

デジタル・トランスフォーメーション

江東区DX推進計画

Smart KOTO

～ デジタルの力で未来に繋ぐ～

江東区
令和7年3月

目次

I 背景と目的

現状と課題

II 計画の位置づけと期間

- 1 位置づけ
- 2 DX推進の範囲
- 3 計画期間

III 目指す姿

IV 3つの視点による 「Smart KOTO」の実現

V Smart KOTO実現のための視点と取組

視点1 区民にやさしい

- 取組1 窓口改革の推進
- 取組2 効果的な情報発信・収集
- 取組3 キャッシュレスの推進
- 取組4 デジタルデバйд対策
- 取組5 地域のデジタル化
- 取組6 マイナンバーカードの利活用

視点2 職員が働きやすい

- 取組7 効率的な職場環境の整備
- 取組8 コミュニケーションの強化
- 取組9 AI・RPA等の利用推進
- 取組10 行政システム最適化
- 取組11 地理空間情報の利活用
- 取組12 EBPMの実践

視点3 DX基盤の整備

- 取組13 職員の意識改革
- 取組14 DX推進体制の強化
- 取組15 DX人材の確保・育成
- 取組16 情報セキュリティの確保
- 取組17 行政サービスのリデザイン
- 取組18 データ利活用の推進
- 取組19 まちづくりへのデジタル活用
- 取組20 通信インフラの充実
- 取組21 ICT-BCPの整備
- 取組22 新庁舎に向けた検討

VI 推進体制

VII 用語集

I 背景と目的

現状と課題

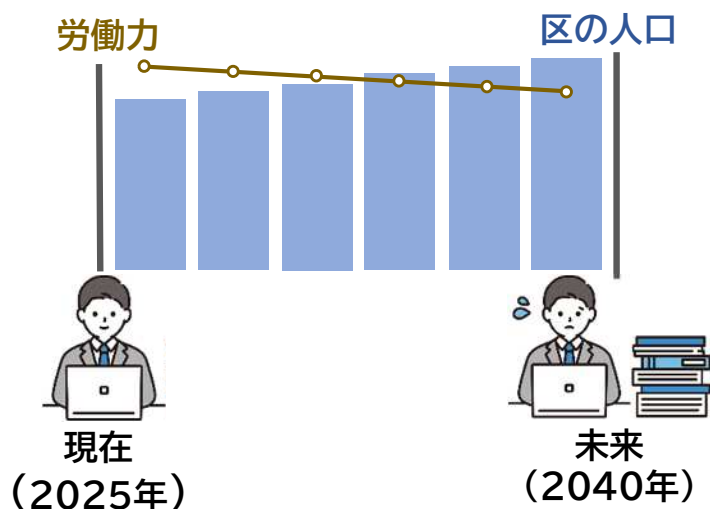
急速なデジタル技術の発展により、情報通信技術(ICT)は人々の暮らしに深く浸透しています。今後、少子高齢化の進行と働く世代の人口減少により、労働力不足が危惧されています。

本区の人口は増加※が見込まれていますが、このような状況下でもより一層、質の高い行政サービスを提供していく必要があります。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大により、社会のデジタル化の遅れが浮き彫りとなり、デジタル化への対応が急務となりました。

人々の暮らしも大きく変わり、テレワークの導入やオンラインによる活動などが増え、ICTを活用した多様な生活スタイルや働き方へと変化し、新たな社会が構成されてきています。

※国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)」より



<労働力不足が危惧される将来>



<コロナ禍のデジタル化の遅れ>



<ICTを活用した新しい生活スタイル> 1

I 背景と目的

区行政においても、限られた資源を活かしながら、多様な区民ニーズに対応し、将来にわたって質の高い行政サービスを提供していくためには、デジタル技術を活用した変革「DX(デジタル・トランスフォーメーション)」を進める必要があります。

デジタイゼーション Digitization

部分的なデジタル化による
業務の効率化

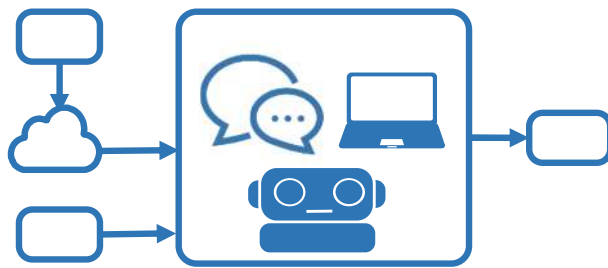


(例)

- ・紙文書 → 電子文書
- ・郵便・電話 → 電子メール・チャット
- ・対面の会議 → オンライン会議

デジタライゼーション Digitalization

業務フロー全体の最適化による
生産性の向上

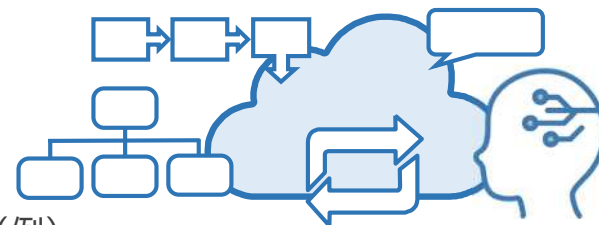


(例)

- ・RPAによる定型業務の自動化
- ・チャットボットによる自動応答
- ・オンライン申請からのデータの取り込みによるシステム処理

デジタル トランスフォーメーション (DX:Digital Transformation)

組織や制度、業務プロセス等の
抜本的な変革による
新たなサービスや価値の創出



(例)

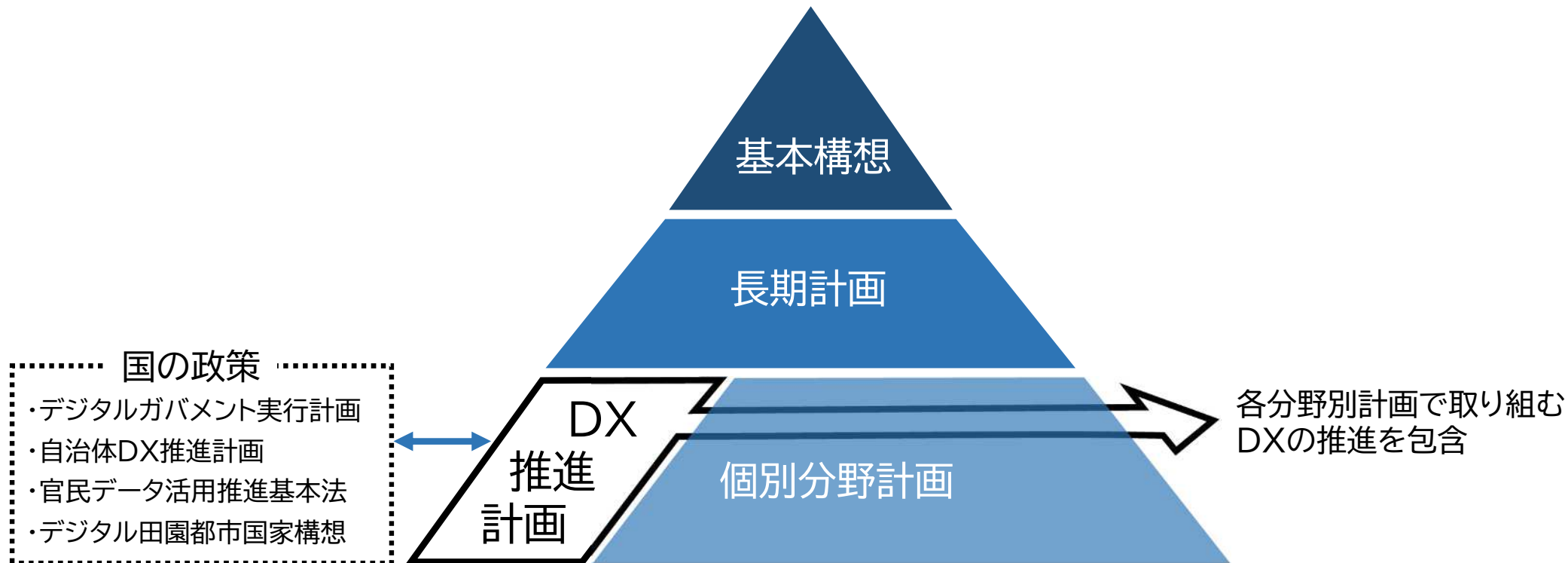
AIやデータ連携により、個人に必要な情報が
必要な時に通知され、いつでもどこでも、オン
ラインで手続きができ、スムーズで十分なサー
ビスを受けることができる

Ⅱ 計画の位置づけと期間

1 位置づけ

本計画は「江東区基本構想」「江東区長期計画」で掲げる区の将来像の実現及び「江東区行財政改革計画」の着実な実行を図るための、行政のデジタル化に関する計画であり、国の政策と整合性を図りつつ、区のDX推進の方針と具体的な取り組みについて示すものです。

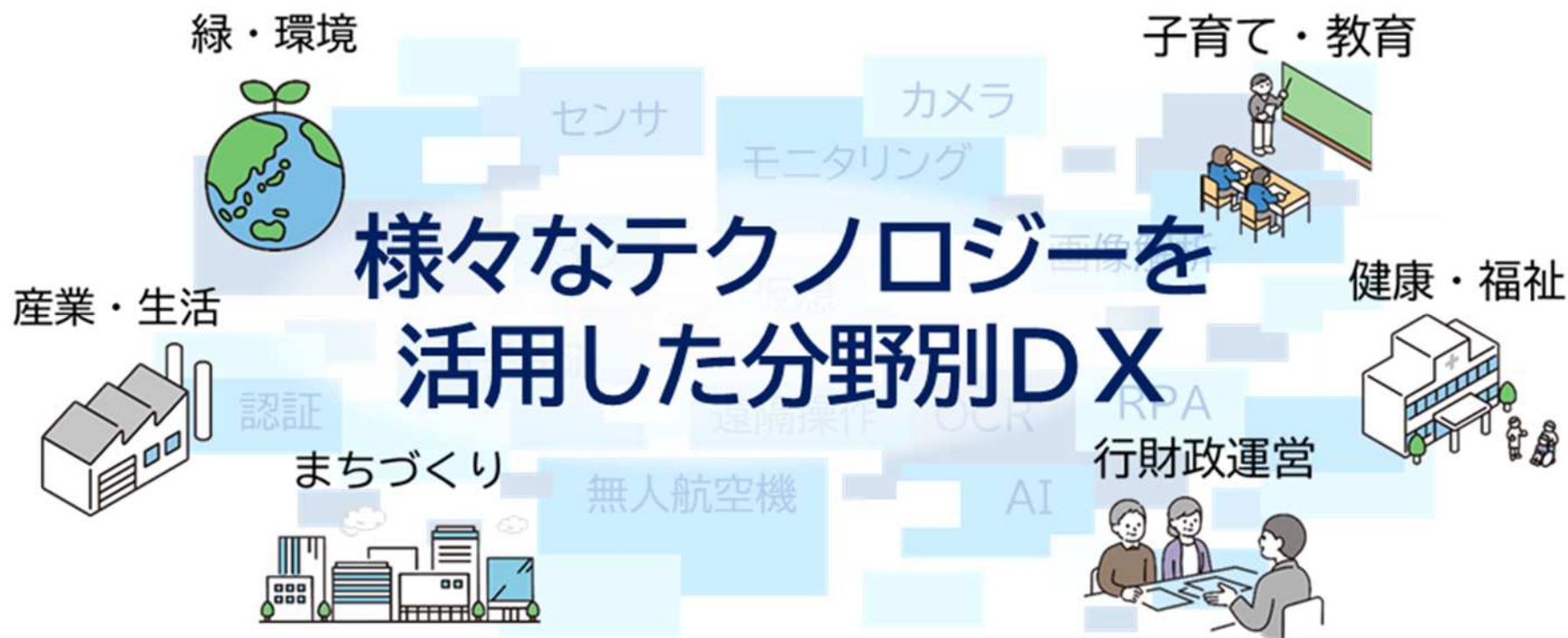
国の官民データ活用推進基本法に基づく「江東区官民データ活用推進計画」として位置づけるとともに、デジタル社会形成基本法に基づく「自治体DX推進計画」の趣旨も踏まえた「江東区情報化推進プラン」(計画期間:令和2年度から令和6年度)に続く新たな計画です。



Ⅱ 計画の位置づけと期間

2 DX推進の範囲

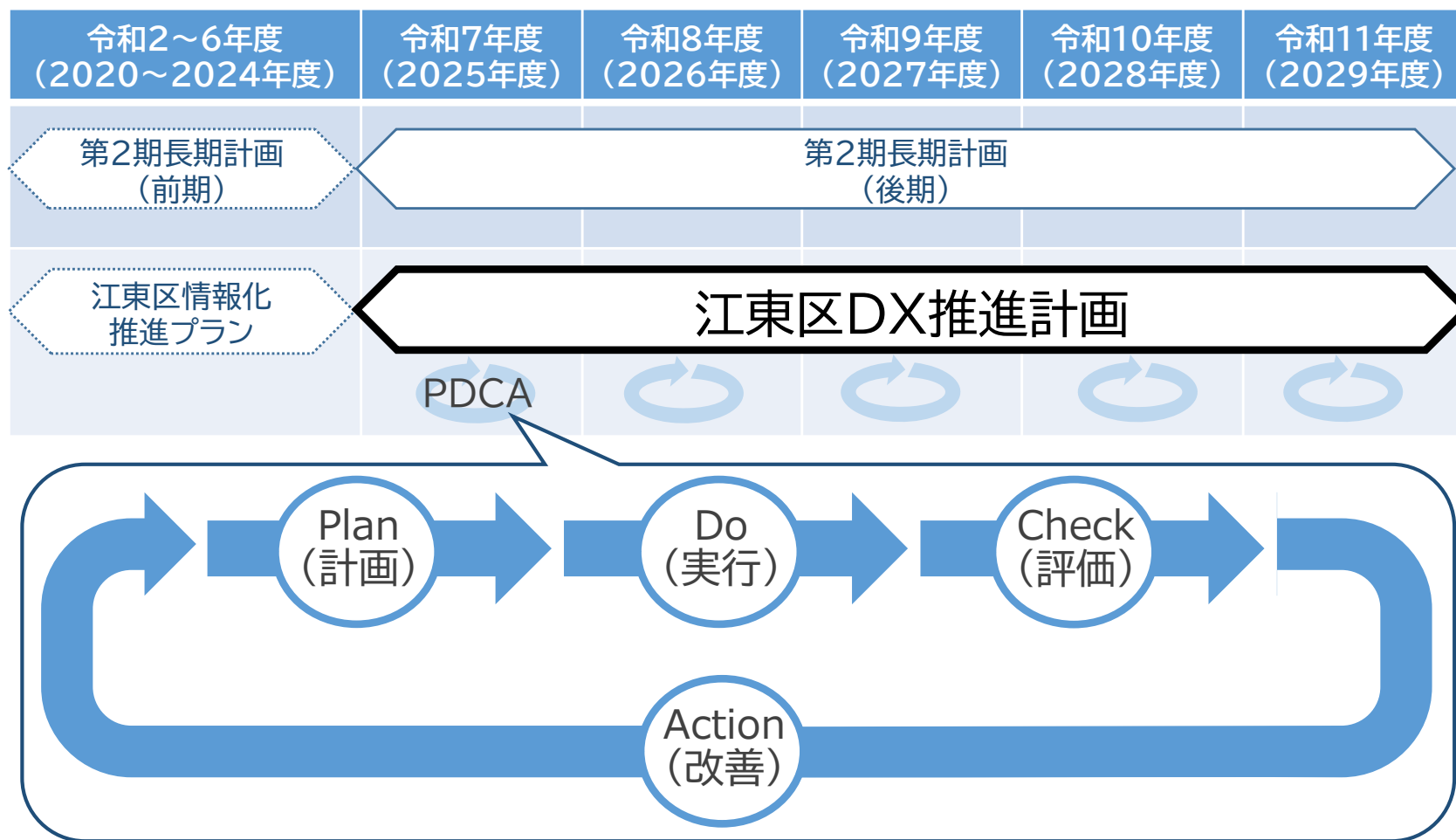
長期計画における計画推進の視点「DXの推進」に基づき、AIや自動制御、遠隔操作、センサ技術などのテクノロジーを用いて、緑・環境、子育て・教育、産業・生活、健康・福祉など様々な分野における地域課題の解決を図り、区民にとって便利で質の高い行政サービスの提供と一層の効率的な行政運営を目指していきます。



Ⅱ 計画の位置づけと期間

3 計画期間

本計画の期間は、令和7年度(2025年度)から令和11年度(2029年度)の5年間とします。
社会情勢や国・都の政策、ICTをとりまく環境の変化やテクノロジーの進化等を踏まえながら、PDCAサイクルにより、取組内容や手法など、適宜、必要な見直しを行います。



Ⅲ 目指す姿

「江東区基本構想」「江東区長期計画」で掲げる区の将来像を実現するため、デジタル技術を活用して様々な地域課題を解決し、区民の利便性の向上と業務の効率化を図ることで、多様なニーズに対応できるスマートなまち『Smart KOTO』を形成し、将来にわたって、区民※の幸福度(Well-Being)が高い江東区を目指します。



IV 3つの視点による「Smart KOTO」の実現

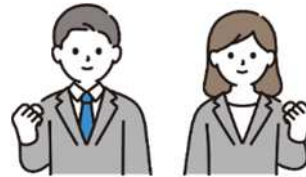
デジタル社会を形成する**DX基盤**を整備し、デジタル技術を活用して、区民にやさしく、職員が働きやすい、誰もが便利で快適に暮らせる『Smart KOTO』を実現します。

視点1 区民にやさしい



デジタル技術を活用し利便性の向上を図るとともに、誰もが等しく行政サービスを受けることができる

視点2 職員が働きやすい



柔軟に働ける職場環境の整備とAIやRPAの活用により、業務の効率化を図る

視点3 DX基盤の整備



区役所のデジタル化の基盤整備やまちづくりへのデジタル技術の活用により、安全・安心・快適に暮らせる江東区を実現する



V Smart KOTO実現のための視点と取組

『Smart KOTO』を実現するため、3つの視点から、22の取組を進めます。

【視点1】区民にやさしい

取組1 | 窓口改革の推進

取組2 | 効果的な情報発信・収集

取組3 | キャッシュレスの推進

取組4 | デジタルデバйд対策

取組5 | 地域のデジタル化

取組6 | マイナンバーカードの利活用

【視点2】職員が働きやすい

取組7 | 効率的な職場環境の整備

取組8 | コミュニケーションの強化

取組9 | AI・RPA等の利用推進

取組10 | 行政システムの最適化

取組11 | 地理空間情報の利活用

取組12 | EBPMの実践

【視点3】DX基盤の整備

取組13 | 職員の意識改革

取組14 | DX推進体制の強化

取組15 | DX人材の確保・育成

取組16 | 情報セキュリティの確保

取組17 | 行政サービスのリデザイン

取組18 | データ利活用の推進

取組19 | まちづくりへのデジタル活用

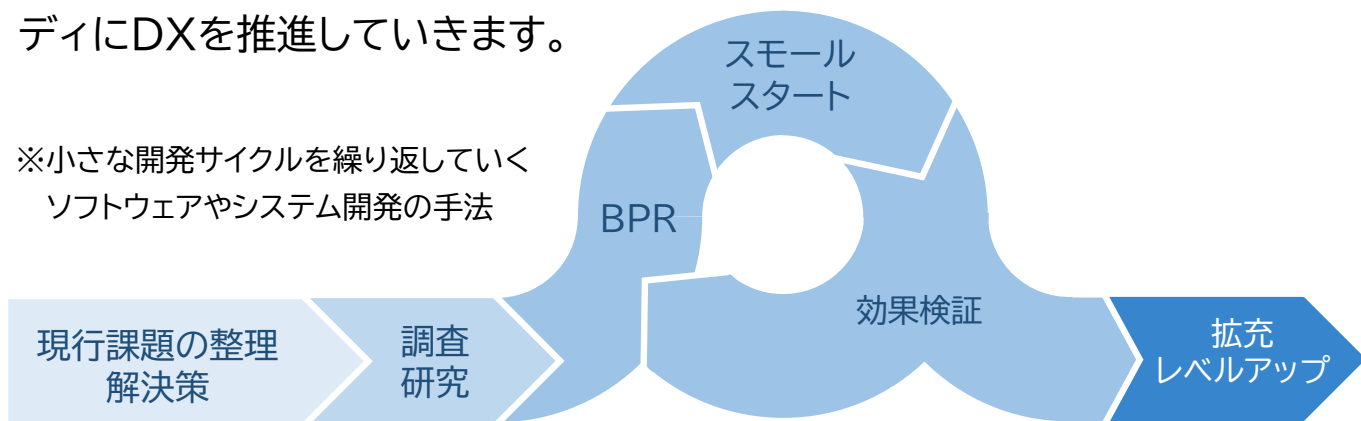
取組20 | 通信インフラの充実

取組21 | ICT-BCPの整備

取組22 | 新庁舎に向けた検討

より効果的かつ効率的に取組を進めていくため、スモールスタートによる取組の評価や改善を行い、アジャイル方式※により段階的に導入し、スピーディにDXを推進していきます。

※小さな開発サイクルを繰り返していく
ソフトウェアやシステム開発の手法



..... 関連性の高い取組

←-- 取組のステップ

V Smart KOTO実現のための視点と取組(視点1)

【視点1】区民にやさしい



将来像

デジタル技術を活用した様々な手法により、誰もが等しく簡単に行政サービスを受けることができます。

指 標

オンラインで申請できる手続の割合※

現状値

11% [令和6年度末
見込み]

目標値

100%

令和7年度

令和8年度

令和9年度

令和10年度

令和11年度

48%

92%

100%

100%

100%

取組1 | 窓口改革の推進

取組4 | デジタルデバйд対策

取組2 | 効果的な情報発信・収集

取組5 | 地域のデジタル化

取組3 | キャッシュレスの推進

取組6 | マイナンバーカードの利活用

※法令等においてオンライン申請を不可としている手続を除く

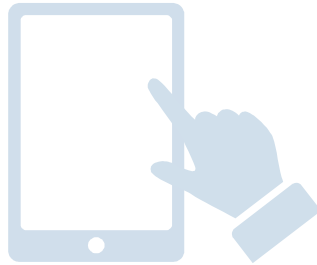
取組 1 | 窓口改革の推進

デジタル技術を活用して、区民の利便性の向上を図るとともに、事務処理の効率化を進め、いつでも、どこでも簡単に手続きや相談ができるよう、「書かない」「待たない」「迷わない」「行かない」、4つのスマートな窓口を実現します。

【書かない】

複数の申請書類に同じことを書かなくてもいい

〔（例示）
マイナンバーカードの読み込み、
タブレットや事前Web入力など〕



【待たない】

来庁時に長時間待たなくていい

〔（例示）
相談等のオンライン予約、混雑状況
のWeb配信、キャッシュレスなど〕



【迷わない】

複数の手続きがあっても窓口を回らなくていい

〔（例示）
デジタル総合案内、ライフイベント
に応じたワンストップ窓口など〕



【行かない】

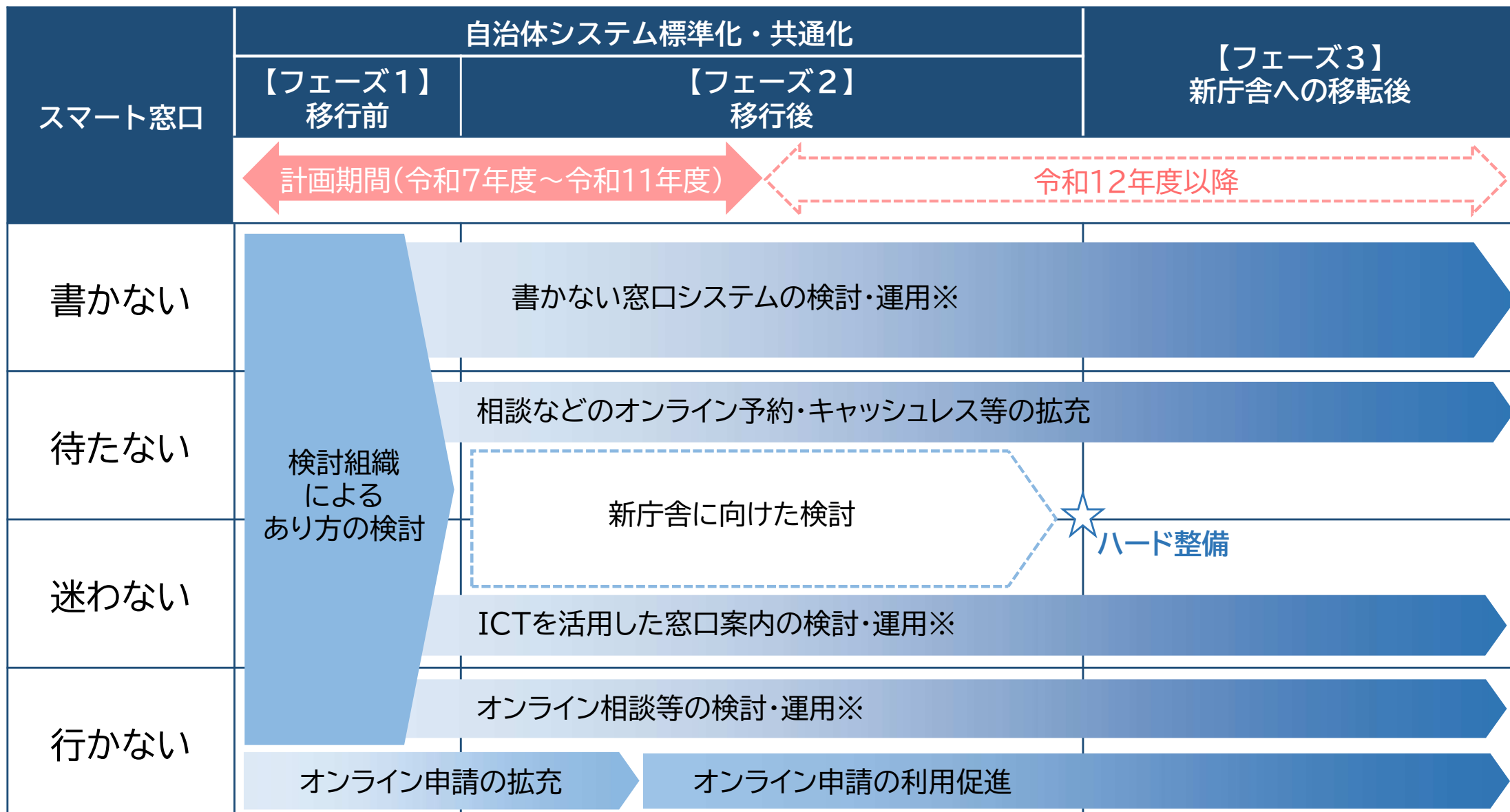
手続きのために区役所に行かなくていい

〔（例示）
オンライン申請・オンライン相談など〕



取組 1 | 窓口改革の推進

4つのスマートな窓口を実現するため、自治体システム標準化・共通化への「移行前」と「移行後」「新庁舎への移転後」の3つのフェーズにわけ、フェーズ毎の取り組みを進めていきます。



※将来のフェーズを見据えつつ、可能なものから導入

取組 2 | 効果的な情報発信・収集

広報戦略の視点で、ホームページやSNSを活用し、必要なときに必要な情報を区民にわかりやすく発信します。また効果的かつ効率的な情報収集により、区民ニーズに合ったサービスを提供します。

わかりやすいホームページの公開

サイトのデザインやアクセシビリティ(Webの使いやすさ、利用しやすさ)の向上を図り、効果的に情報発信・収集できるホームページを運営します。

SNS等を活用した効果的な情報発信

各ツールの特性に合わせた役割分担を行い、より効果的な活用方法の整理と、配信頻度や時間帯など受信者の生活スタイルに合わせた情報発信を行います。

情報収集によるサービス向上

道路損傷の連絡やSNS等からのリスク情報の分析など、デジタル技術を活用した効果的な情報収集の取組を進め、区民サービスの向上を図ります。

【わかりやすいホームページや効果的なSNS活用】



取組3 | キャッシュレスの推進

スムーズな決済手続による区民の利便性向上と会計事務の効率化を図るため、公金収納のキャッシュレス化や手続におけるオンライン決済の活用を進めます。

手続におけるオンライン決済の拡充

オンライン申請を拡充するとともに、申請にかかる手数料等のオンライン決済を推進し、手続のキャッシュレス化を図ります。

キャッシュレスレジの推進

窓口支払が多い手続において、クレジットカードや二次元バーコードなど現金を用いない決済手法を導入していきます。

公金収納のeLTAX活用

国や都、各種システムとの連携を図り、eLTAXを活用して保険料や手数料、利用料などの公金を効率的かつ効果的に収納できる仕組みを検討します。

【キャッシュレス化】



取組4 | デジタルデバйд対策

誰ひとり取り残されないデジタル社会の実現に向けて、デジタル技術を扱うことができる人とできない人との間に生じる格差(デジタルデバйд)の解消を図ります。

アクセシビリティの確保・向上

Webサイトや情報システムにおいて、ユニバーサルデザインやUI・UXの向上を図り、誰もが使いやすいシステム環境を整えます。

スマートフォン教室等の実施

スマートフォン等のデジタル機器の操作に不慣れな高齢者や障害者などを対象に講習会等を開催します。

情報機器の操作等をサポートする環境の整備

デジタルに不慣れな人に寄り添って、困りごとの解決を一緒に図るなど、身近な地域においてデジタルの活用を支援できる人材や場所の拡充を東京都等と連携しながら進めます。

【情報機器の操作をサポート】



【使いやすいシステム】



取組5 | 地域のデジタル化

デジタル技術を活用した地域活性化とIoTやセンサ技術などのテクノロジーを活用した区民の暮らし向上のための取り組みを進めます。

商業・産業におけるICT活用の推進

地域のDX実現のため、中小企業へのICTの導入支援や契約書・請求書の電子化、クラウドサービスの活用等を進め、ICTを活用した事業者の生産性の向上を図ります。

デジタル通貨等の流通促進

健康ポイントやデジタル商品券などの地域のデジタル通貨等の流通を促進し、地域振興への活用や区民の暮らしの向上を図ります。

デジタル技術の活用による生活環境の向上

環境や子育て、健康などにデジタル技術を活用し、区民の快適な生活環境の実現を目指します。

【商業・産業のICT化】



【デジタル通貨の流通】



【デジタル技術(IoTやセンサ等)を活用した生活】

取組6 | マイナンバーカードの利活用

マイナンバーカードの保持と利用を促進するとともに、スムーズな手続きの実現とカードを活用したサービスの拡充を推進していきます。

マイナンバーカードの普及促進

マイナンバーカードの取得と保持の継続を図るための方策や体制等を整備し、カードの普及を促進していきます。

マイナンバーカード機能の活用推進

マイナンバーカードを使ったオンライン申請やコンビニ交付機能の利用促進を図るとともに、健康保険証等での利用など、マイナンバーカードの様々な機能を活用して、区民の利便性向上につながる取り組みを進めます。

【マイナポータル等の利用】



V Smart KOTO実現のための視点と取組(視点2)

【視点2】職員が働きやすい



将来像

柔軟に働ける職場環境の整備とAIやRPAの活用により、業務の効率化を図ります。

指標

- ①テレワーク可能な庁内LAN端末※1の配備数
- ②職員※21人あたりの在宅勤務型テレワーク実施回数

現状値

①②令和6年度末実績値

目標値は設定せず管理指標とします

取組7 | 効率的な職場環境の整備

取組10 | 行政システムの最適化

取組8 | コミュニケーションの強化

取組11 | 地理空間情報の利活用

取組9 | AI・RPAの利用推進

取組12 | EBPMの実践

※1 在宅勤務(自宅)やモバイル勤務(出張先)で利用できる業務パソコン

※2 在宅勤務型テレワーク対象職場の職員

取組 7 | 効率的な職場環境の整備

時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方をデジタル技術により実現し、全ての職員が意欲と能力を最大限発揮して活躍できる環境を整備します。

テレワークが可能な職場環境の整備

業務プロセスの見直しや、庁内LANシステム環境の最適化を図り、場所にとらわれず柔軟に働ける職場環境の整備を進めます。

ペーパーレスの推進

行政手続のオンライン化や庁内LANの無線化等を進めるとともに、複合機の適切な配備検討や職員の意識変容を進め、庁内のペーパーレス化を進めます。

執務スペースの改善

執務室のフリーアドレス化や庁内LANの無線化を進め、職員間でフレキシブルにコミュニケーションが図れる環境を整備します。

【在宅勤務・モバイル勤務の実施】

在宅勤務



職員の自宅で勤務

モバイル勤務



出張先での勤務

【ペーパーレス化】



【フレキシブルな執務環境】



取組8 | コミュニケーションの強化

Web会議やチャット等のツールを活用して、組織間や職員間のコミュニケーションの活性化を図り、業務の柔軟性と効率性を向上させるとともに、新たなサービスの創出に繋げていきます。

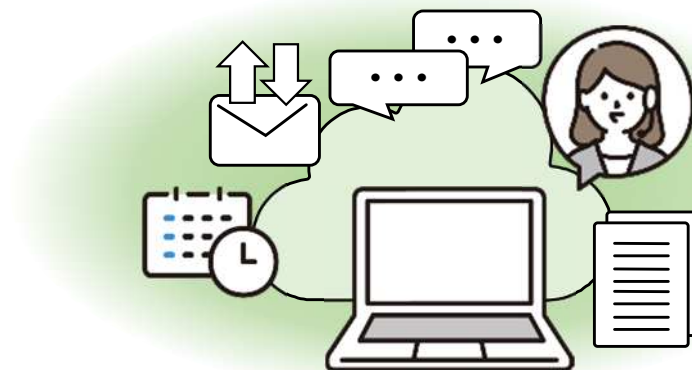
クラウドグループウェアの活用

全ての職員が庁内外の関係者と円滑なコミュニケーションや情報共有が行えるようチャットクラウドグループウェアの活用を推進していきます。

庁舎電話機能の見直し

クラウドを活用した通話や公用スマートフォンの拡充などにより、場所にとらわれない電話環境を実現し、業務の効率化を図ります。

【クラウドグループウェアの活用】



【電話機能の見直し】



取組9 | AI・RPA等の利用推進

業務プロセスの見直しやシステムの標準化・共通化と合わせて、AIやRPAなどの最先端の技術の導入やノーコード・ローコードによるアプリケーション開発環境の拡充等を進め、デジタルツールの利用を推進し、業務の効率化を図ります。

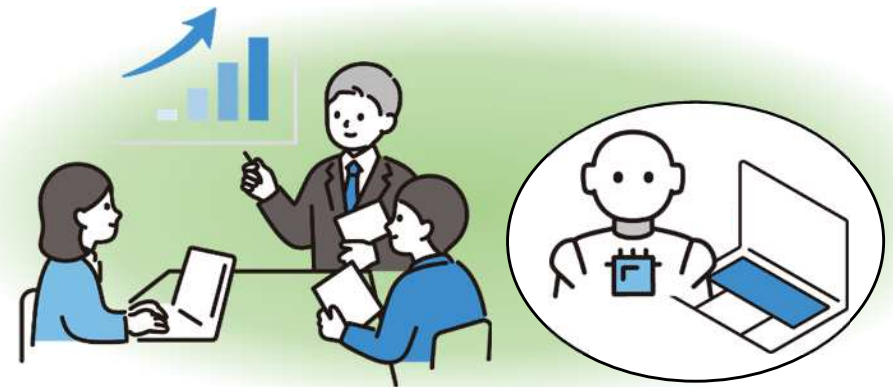
AI・RPAの利活用の推進

情報セキュリティを確保しながら、AIを活用したシステムの導入を進めるとともに、定型業務へのRPAの利活用を図り、人的資源を行政サービスのさらなる向上に繋がめます。

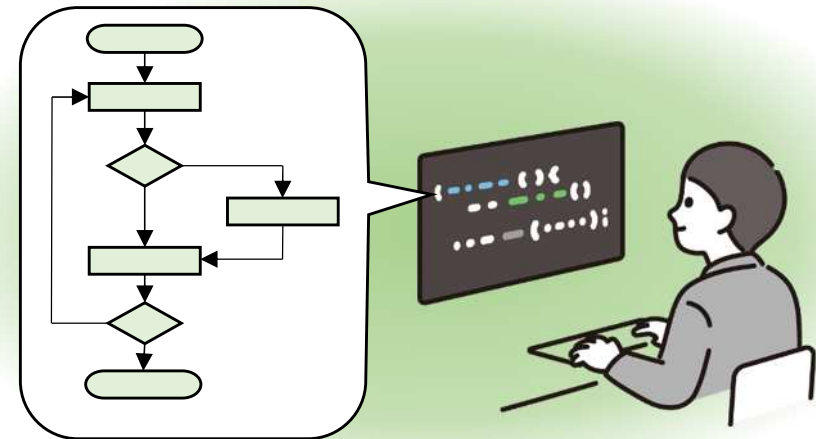
ノーコード・ローコード開発ツールの活用

DX人材の育成・確保を進め、職員自らアプリケーションを開発できる環境と支援体制を整備し、業務の効率化と区民サービスの向上を図ります。

【AI・RPAの利活用】



【職員によるアプリ開発】



取組10 | 行政システムの最適化

自治体の情報システムの標準化・共通化や最適な庁内LANシステム環境の整備、各種ツールの共同開発・調達等を進め、効率的かつ効果的な情報システムの利用を図ります。

基幹業務システムの標準化・共通化

国やシステムベンダー等と連携を図りながら、ガバメントクラウド上に構築された標準準拠システムへ円滑かつ安全に移行し、安定した運用を行います。

庁内LANシステムの最適化

行政事務の効率化と柔軟な働き方を実現するため、クラウドサービスの活用やICTインフラの強化、システムの刷新等を進め、最適な庁内LANシステムの環境を整備します。

共同開発・調達の推進

東京都や他自治体等とのシステムの共同開発や共同調達を推進し、スケールメリットを活かしたシステム導入を進めます。

【クラウド利活用】



【共同開発・調達】



取組11 | 地理空間情報の利活用

各分野で保有しているGISで活用できるデータの搭載と各部署の独自GISの集約を進め、地理空間情報の業務活用や組織共有を推進し、業務の効率化とサービスの創出を図るとともに、様々なGISデータの公開により、区民サービスの向上と地域課題の解決を図ります。

統合型GISの利活用の推進

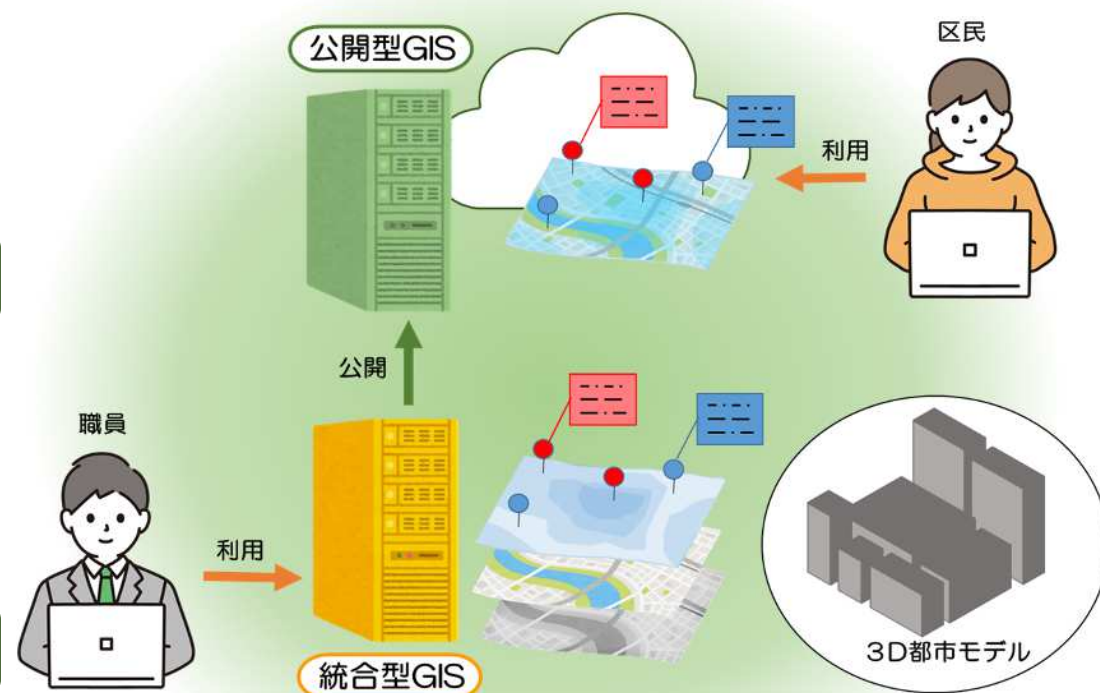
統合型GISへの土木情報の搭載を進めるとともに、様々な分野におけるGISの利活用を図り、業務の効率化を進めます。

GISデータの公開

地理情報を活用した地域課題の解決と区民サービスの向上を図るため、公開型GISを活用したデータ公開を推進します。

3D空間情報の活用

3D都市モデルの可視化によるまちづくりや災害リスクの分析など3D空間情報を活用した取組を推進します。



【統合型GIS・公開型GISの利活用】

取組12 | EBPM(根拠に基づく政策立案) の実践

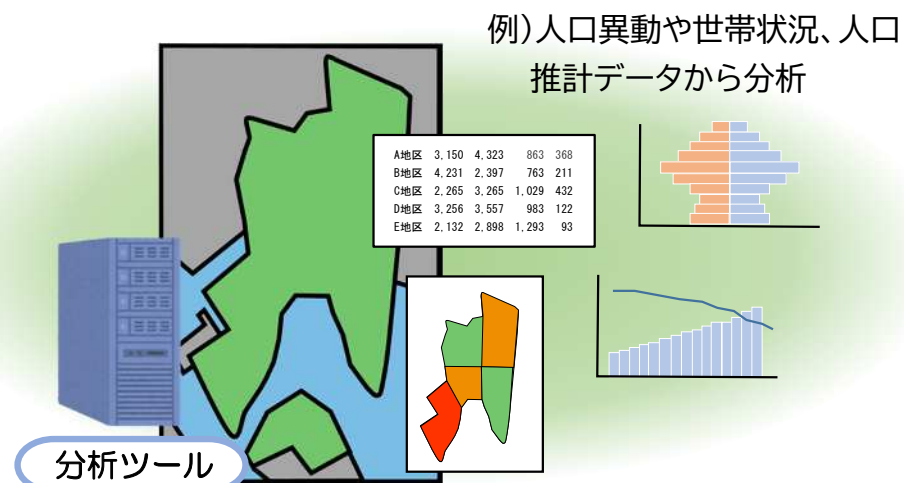
区が保有しているデータや国・都のデータ等を活用して、統計分析できる環境の整備を進め、根拠に基づく政策立案による効果的な区政運営を行います。

データ分析ツールの利用促進

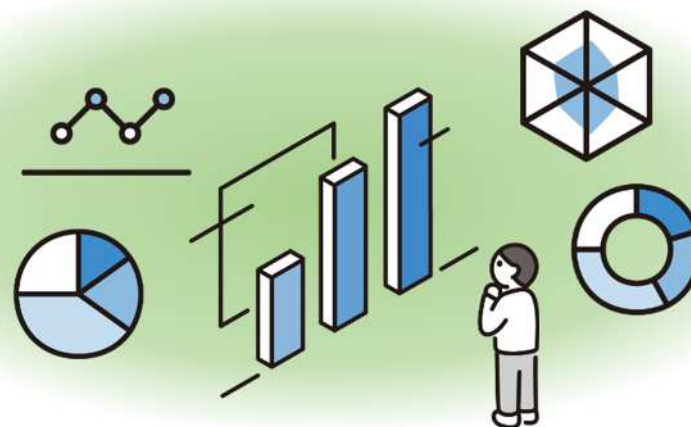
データ分析ツール等の利用を促進し、データ活用による効果的かつ戦略的な事業展開を進め、より質の高い行政サービスの提供を行います。

データサイエンスの活用

データ収集・解析等にデータサイエンスを活用し、地域課題の解決や業務変革等を図り、新たなサービスの創出や業務の効率化を進めます。

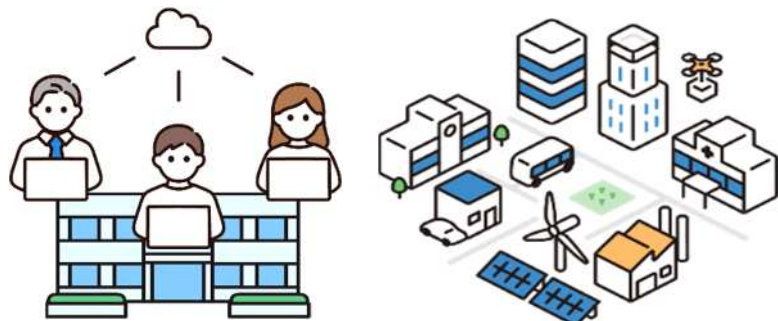


【根拠に基づく政策立案】



V Smart KOTO実現のための視点と取組(視点3)

【視点3】DX基盤の整備



※各年度の目標値は計画期間中の累計

将来像

区役所のデジタル化の基盤整備やまちづくりへのデジタル技術の活用により、安全・安心・快適に暮らせる江東区を実現します。

指 標

情報処理技術者試験の合格者数

目標値

毎年度70人(令和7年度以降)

(参考)
令和6年度末見込み46人

令和7年度

令和8年度

令和9年度

令和10年度

令和11年度

70人

140人

210人

280人

350人

取組13 | 職員の意識改革

取組14 | DX推進体制の強化

取組15 | DX人材の確保・育成

取組16 | 情報セキュリティの確保

取組17 | 行政サービスのリデザイン

取組18 | データ利活用の推進

取組19 | まちづくりへのデジタル活用

取組20 | 通信インフラの充実

取組21 | ICT-BCPの整備

取組22 | 新庁舎に向けた検討

取組13 | 職員の意識改革

全ての職員が主体的にDXを推進していくため、デジタル・ファーストのマインドセット(意識付け)による意識改革を行うとともに、DXの取組事例の横展開、情報交換の場の提供などDXを実行に移せる環境の構築を進めます。

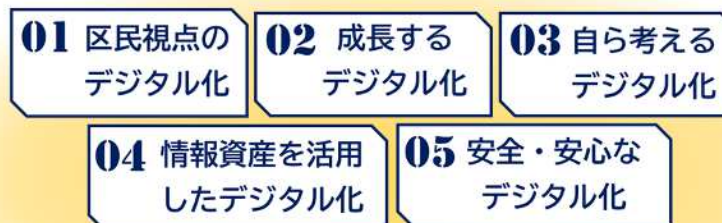
DXの理解とデジタル行動規範の定着

研修等により職員のDXの理解を深めるとともに、江東区DX人材確保・育成計画に示す「デジタル行動規範」に基づき、職員一人ひとりが行政のデジタル化を意識した行動を実践します。

DXの取組の共有

DXに関する庁内広報誌やコミュニティサイトなどを活用して、庁内外におけるDXの取組事例の共有や意見交換の場を提供し、横展開による効果的かつ効率的なDXの推進を図っていきます。

【デジタル行動規範】



デジタル・ファーストの考えを持つ

(アナログではなく、デジタルを基本として考える)

【広報誌・コミュニティ等による取組の共有】



取組14 | DX推進体制の強化

組織横断的なDX推進体制の整備により、全庁一体となってDXを推進していくとともに、国や東京都等の外部組織との連携強化を図り、様々なステークホルダー(委託事業者や関係団体などの利害関係者)と協働してDXを推進します。

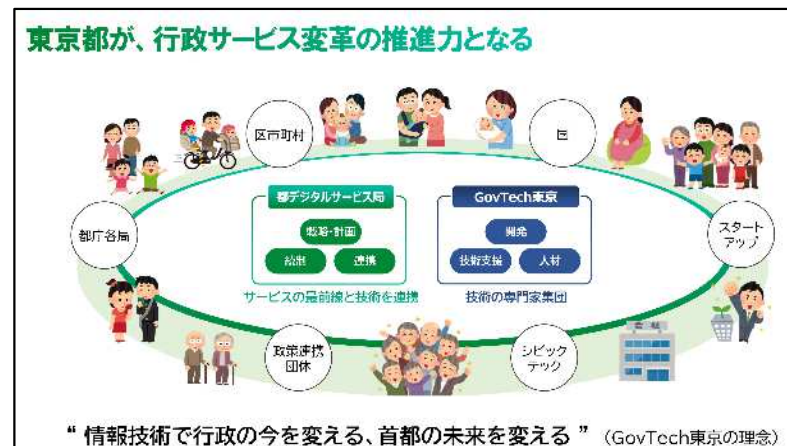
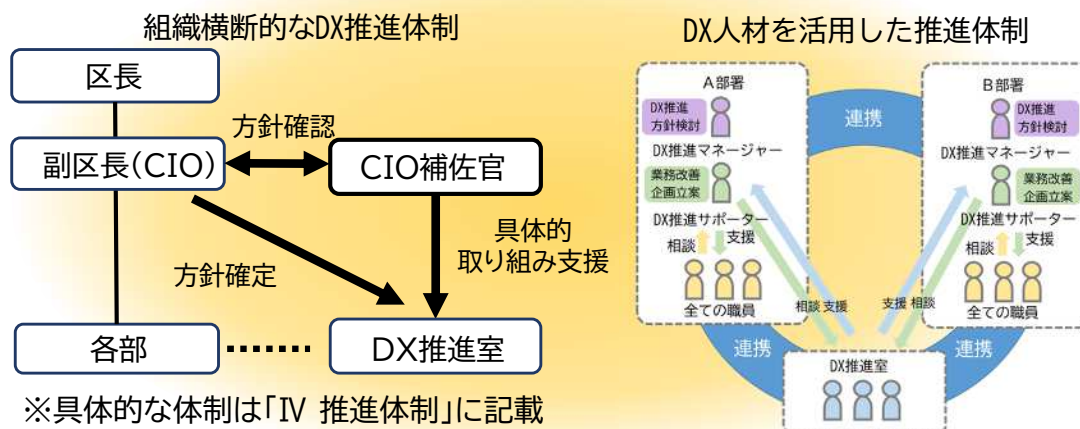
組織横断的・DX人材活用による推進体制

CIO(最高情報統括責任者)をトップとし、CIO補佐官による補佐のもと、より効果的に区政全体の最適化を図るための組織横断的なDX推進体制を整備します。また各部署のDX人材の活用による組織内での推進体制も整備します。

外部組織等との連携強化

東京全体のデジタル化の実現を目指し、東京都・GovTech東京と連携した協働事業を進めるとともに、シビックテックなどの区民協働による地域課題の解決を図る取組を推進します。

【DX推進体制】



出典:東京都デジタルサービス局「東京デジタル2030ビジョン」

取組15 | DX人材の確保・育成

限られた人的資源をさらなる行政サービスの向上につなげていくため、DXを支える専門的知識・技術を有する職員を確保するとともに、効果的かつ効率的な職員の能力開発によりDXを推進していく人材を育成します。

江東区DX人材確保育成計画の実行

「江東区DX人材確保育成計画」を着実に実行し、DX人材の専門性を高め、中長期を見据えた適切な人材量の確保を図ります。

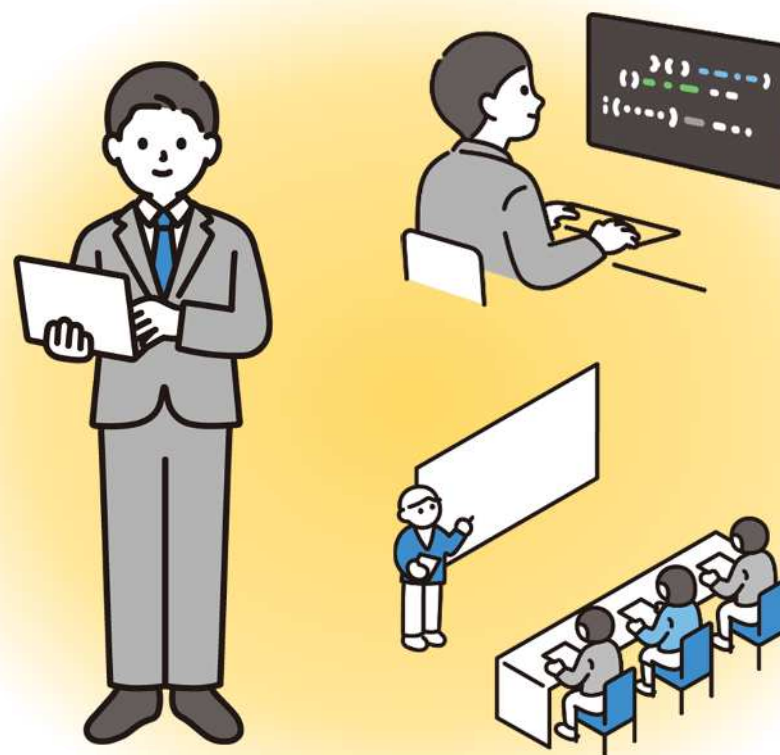
DX人材の確保

高度な専門的知識を有する人材及び区のDXの取組をリードする人材を体系的かつ計画的に確保し、DX推進体制を整えます。

DX人材の育成

効率的かつ効果的にDXの知識向上が図れるよう、職員の能力に応じた研修設定と、eラーニングや動画研修など様々な学習環境を提供するとともに、職員の資格取得を促進します。

【DX人材の確保・育成】



取組16 | 情報セキュリティの確保

安全なシステム環境により安心してサービスを利用できるよう、情報セキュリティの確保を図るとともに、インシデント等の発生時は即時対応できる体制の適切な運用を図ります。

ITガバナンスの確立・強化

多様化するサイバー攻撃への対応や外部サービスの適正な利用等を図るため、計画的なIT活用を進めるとともに、セキュリティ対策の強化と情報セキュリティポリシーに基づく適切な運用を図ります。

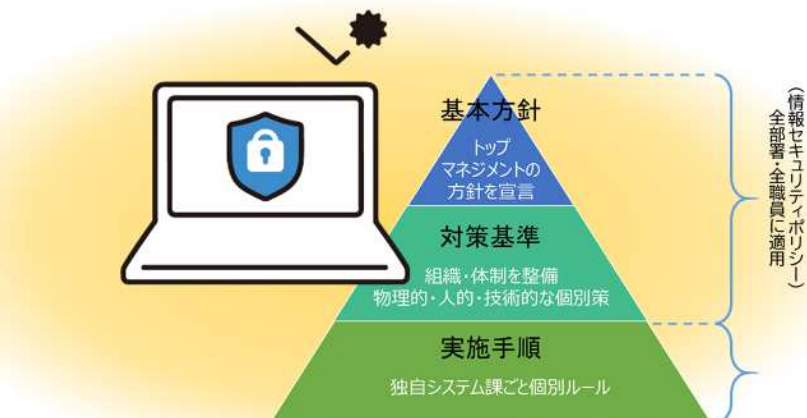
情報セキュリティ監査の実施

情報セキュリティポリシーに則った適切な運用がされているか、全ての部署に対して監査を実施し、セキュリティ水準の維持・向上を図ります。

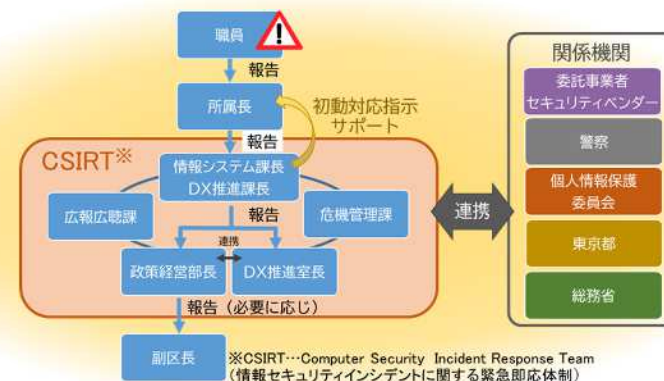
CSIRTの運用

情報保護等に関わる重大なインシデントの発生に即時対応できる庁内体制を維持し、外部機関と連携を図りつつ、適切な運用を継続します。

【情報セキュリティポリシーに基づく適切な運用】



【江東区CSIRTによる組織的な対応】



取組17 | 行政サービスのリデザイン

デジタル化の阻害要因となるアナログ規制を見直すとともに、既存の業務プロセスを抜本的に
改変し、デジタル技術の活用による行政サービスの変革を進めます。

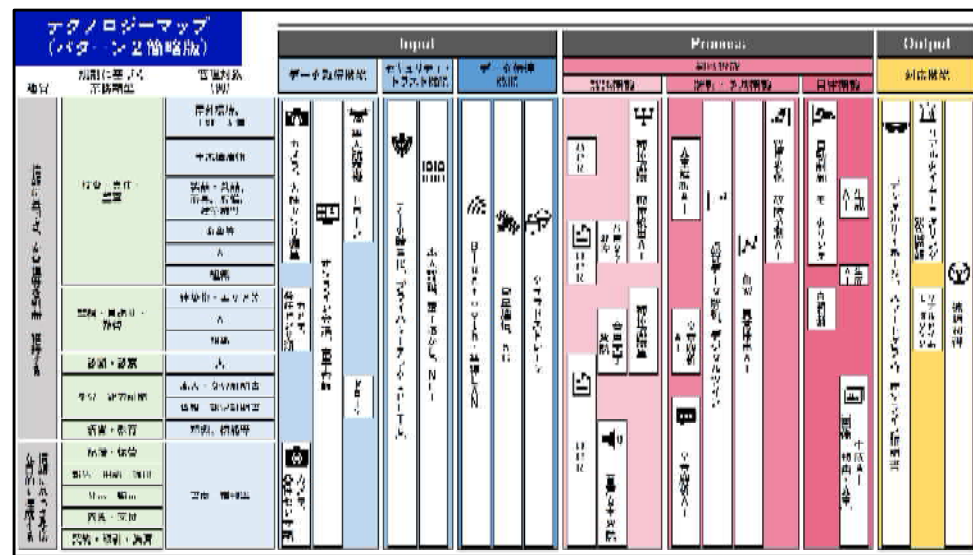
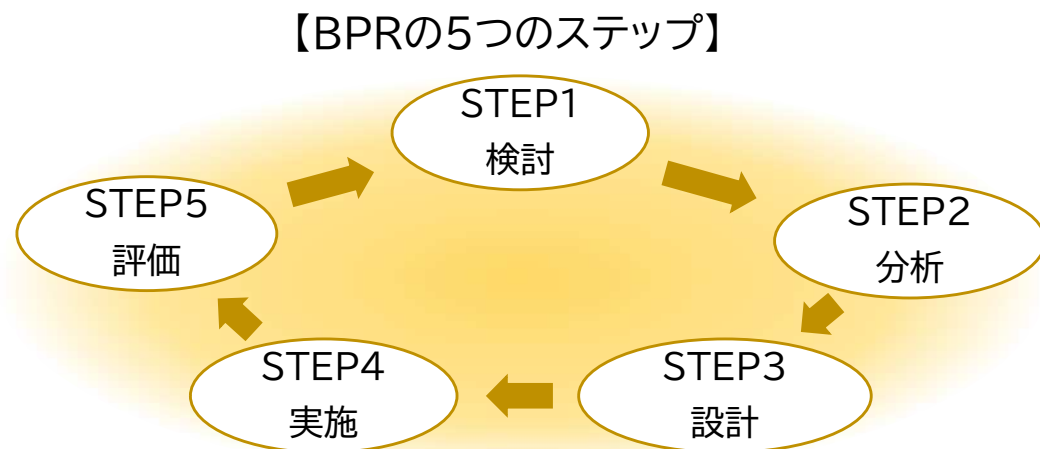
業務改革(BPR)の実施

現在の業務プロセスの分析と再設計を行い、デジタル技術を活用した合理的なプロセスへ改変することで、業務の効率化と区民サービスの向上を図ります。

アナログ規制の見直し

条例や要綱などにおいて書面や対面、目視などによる対応としているアナログ規制を見直し、デジタル技術の活用による業務量やコストの削減を図ります。

<見直し例>



取組18 | データ利活用の推進

官民協働・区民参加の推進による地域課題の解決や経済活性化、行政の高度化・効率化等を図るため、オープンデータの拡充を進めるとともに、国や都と連携してデータ連携基盤の整備を進めます。

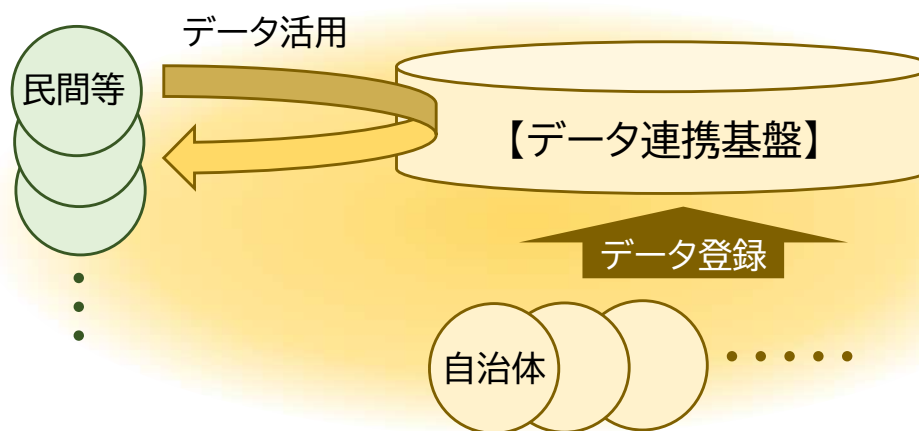
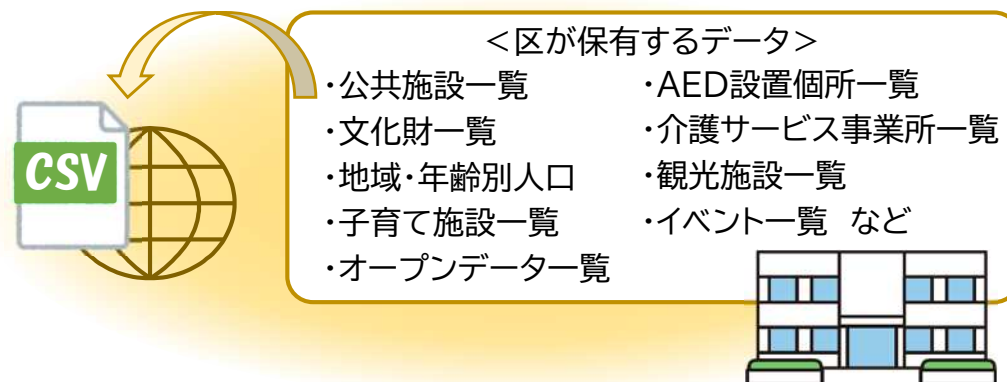
オープンデータ利活用の推進

江東区オープンデータ整備方針に基づき、二次利用のニーズが高いデータや地域課題解決への活用が期待できるデータを公開し、オープンデータの利活用を図ります。

データ連携基盤の利用

国が進める制度横断的にデータ参照できるベース・レジストリや東京のデータ流通の場とする東京データプラットフォーム等の整備に参画し、官民連携によるデータ利活用を推進します。

【オープンデータ化(データ公開)】



取組19 | まちづくりへのデジタル活用

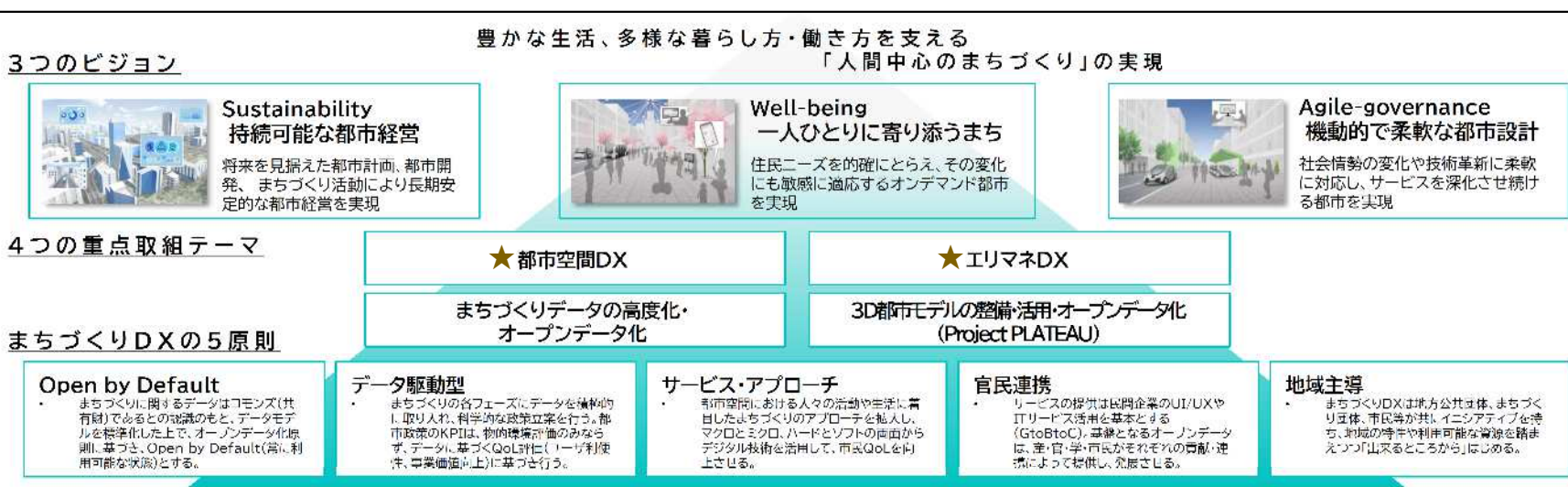
都市整備や土木、防災などのまちづくりにおけるデジタル技術の活用により、「まちづくりのDX実現ビジョン」(国土交通省 2022年7月策定)で目指す姿「人間中心のまちづくり」の実現に向けて取組を進めます。

テクノロジーを用いたインフラ整備

AIやカメラ・センサ技術、3D都市モデルなどのテクノロジーを用いて、デジタル技術やデータを活用した都市整備や防災対策を進め、行政の高度化と効率化を図ります。

まちづくりの基盤となるデータの整備・公開

デジタル技術を活用した都市データの整備やオープンデータ化、公開型GISによる公開により、官民連携による新たな価値創出や地域課題の解決を図ります。



★都市空間DX

変化・多様化する住民ニーズに対応するサステナブル(持続可能)な都市を実現するため、データを活用した最適な空間再編やデジタル技術を用いた地方創生の推進、空間整備DXなどの「都市空間DX」を推進する。

★エリマネDX

住民ニーズを的確にとらえたきめ細かい都市サービスを継続的に提供していくため、ネイバーフッド(身近なエリア)におけるまちづくり活動(エリマネジメント)へのデジタル技術の導入によるエリマネ高度化を図る「エリマネDX」を推進する。

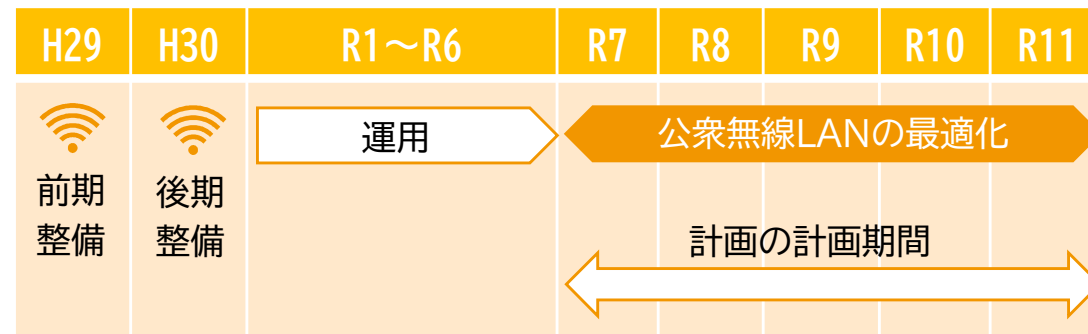
出典:国土交通省「まちづくりのDX実現ビジョン」

取組20 | 通信インフラの充実

区内で活動している様々な人が安心・安全・快適にインターネットを利用できるよう、公衆無線LANの最適化を図るとともに、高速大容量(5G)など次世代通信ネットワークに対応した環境の整備を進めます。

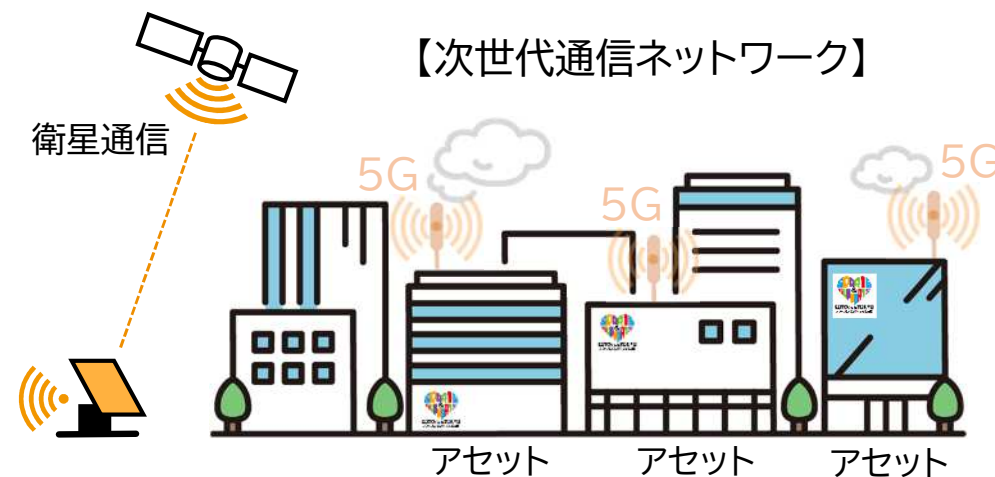
江東区公衆無線LANの提供

インターネットを利用する世代の拡大や利用データの大容量化への対応と利用環境の多様化による利用状況等に応じた適切な整備を進めるため、公衆無線LANサービスの最適化に取り組みます。



次世代通信ネットワークへの対応

都や事業者等と連携し、5Gアンテナ基地局等の設置促進のためのアセット開放やOpenRoaming対応のWi-Fi整備、衛星通信等の多様な通信手段を活用し、通信インフラの充実を図ります。



取組21 | ICT-BCPの整備

災害や事故などの非常事態に備え、情報インフラにかかるリスク分析と対策を検討し、システムの早期復旧のための計画策定と耐障害性の高いシステム設計による事業の継続性を確保します。

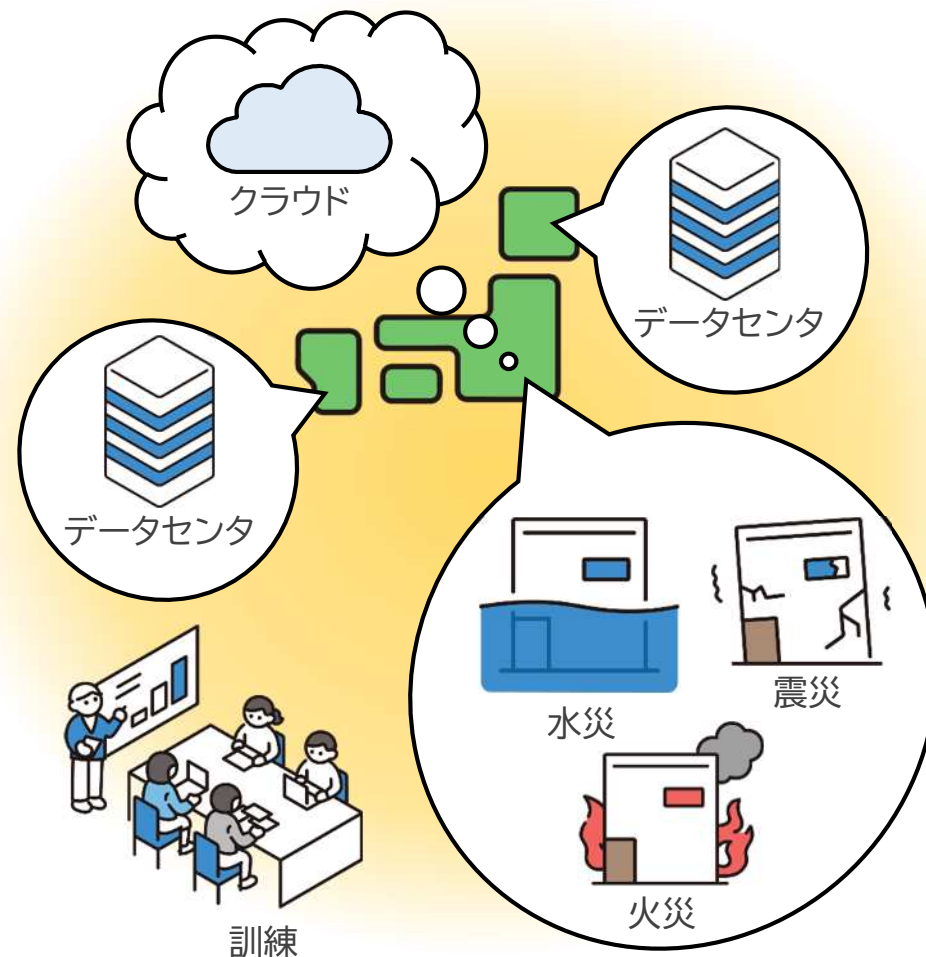
ICT-BCPの改訂

システムの標準化・共通化やクラウドサービスの利用等によるシステム環境の変容に対応するとともに、様々な脅威を想定しながら適宜ICT-BCPを更新し、災害等の発生時において早期にシステムを復旧できる体制を整備します。

事業継続性の確保

事業者を含めたICT-BCP訓練を定期的を実施するとともに、クラウドサービスの活用やデータの外部保管、リモートアクセス環境の拡充等により事業継続性を確保します。

※ICT-BCPとはICT分野における事業継続計画のこと



取組22 | 新庁舎に向けた検討

本計画の各取組を進めるとともに、新庁舎におけるデジタル技術を活用した最適な窓口サービスや職員の働き方について検討を進めます。

窓口サービスのあり方検討

区民と職員の両視点に立ち、デジタル化を実現する手順とアナログ対応を継続すべき手続等を整理し、いつでもどこでもだれでも快適な窓口サービスを組織横断的に検討します。

【多様な窓口サービス】



職員の働き方検討

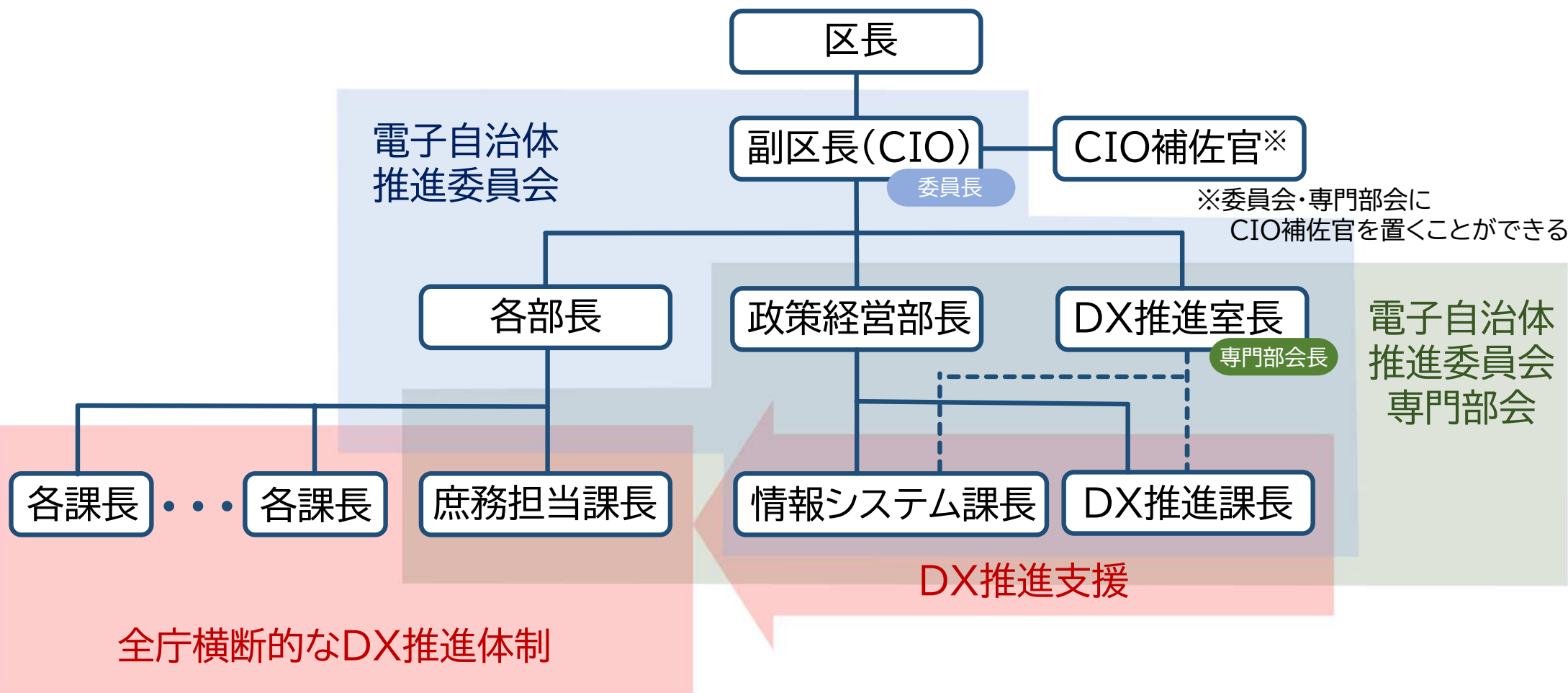
コミュニケーションの活性化や場所にとらわれない柔軟な職場環境の整備、ペーパーレス化による執務環境の改善など新庁舎に向けて時代に即した最適な働き方を検討します。

【柔軟な職場環境】



VI 推進体制

本計画を着実に推進するため、庁内組織である江東区電子自治体推進委員会、江東区電子自治体推進委員会専門部会及び必要に応じて組織する各専門部会を設置し、全庁横断的な体制でDXの推進に取り組みます。



VII 用語集

用語	意味
5G	第5世代移動通信システム
AI(アーティフィシャル・インテリジ エンス)	人工知能
BCP(ビジネス・コンティニュイティ・プラン)	事業継続計画
BPR(ビジネス・プロセス・リエンジニアリング)	既存の業務プロセスを見直し、抜本的な業務改革を行い、改善を図る取り組み
CIO(チーフ・インフォメーション・オフィサー)	最高情報統括責任者
CSIRT(シーサート)	情報セキュリティインシデントに関する緊急対応体制
DX(デジタル・トランスフォーメーション)	ICTの浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること
EBPM(エビデンス・ベースト・ポリシー・メイキング)	根拠や証拠に基づく政策の企画立案
eLTAX(エルタックス)	地方税ポータルシステム:地方税における手続きをインターネットを利用して電子的に行うシステム
GIS(ジオグラフィック・インフォメーション・システム)	地理情報システム:地理情報をコンピュータ上に可視化し、統計や分析等を行うシステム
ICT(インフォメーション・アンド・コミュニケーション・テクノロジー)	情報通信技術
ICT-BCP(アイシーティー・ビジネス・コンティニュイティ・プラン)	ICT部門における事業継続計画

用語	意味
IoT(インターネット・オブ・シングス)	「モノ」同士がインターネットを通して情報のやり取りをする技術
OpenRoaming(オープンローミング)	1つのアカウントで世界中どこでも安全にフリーWi-Fiを利用できる仕組み
RPA(ロボティクス・プロセス・オートメーション)	業務プロセスの自動化技術
SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)	インターネット上で社会的に個人が繋がれるサービス
UI(ユーザインタフェース)	システムの画面デザインやユーザの操作
UX(ユーザエクスペリエンス)	ユーザがサービス等を通じて得られる体験
アクセシビリティ	情報や製品、サービス等がすべての人に利用しやすいように設計されていること
アジャイル	小さな開発サイクルを繰り返していくソフトウェアやシステム開発の手法
インシデント	コンピュータセキュリティに関係する重大な事故につながる可能性のある出来事
インフラ	インフラストラクチャー、生活や活動を支えるために必要な基盤のこと
オンライン	インターネット環境
ガバメントクラウド	行政システムをクラウドサービスとして共同利用できるようにしたIT基盤

用語	意味
クラウド（クラウドサービス）	自組織内ではなく、インターネット空間に存在するもの（雲：クラウドと表現）のこと
テクノロジー	科学技術
デジタル・ファースト	デジタルを基本とする考え方
データサイエンス	統計学や情報工学などの手法を組み合わせ、データを分析・解析することで新たな価値を創出する研究分野
テレワーク	自宅や出張先でパソコン等を使って業務を行うこと
ノーコード・ローコード	全くコードを書かない、もしくは少ないコードでサービスを開発できるツール等
プラットフォーム	コンピュータシステムやソフトウェアなどの基盤となる技術・仕組み
フリーアドレス	職員の固定席を設けずに自由に席を選んで働くスタイル
ベンダー	ハードウェアやIT製品を提供する事業者
マインドセット	様々な要因によって形成された思考や行動パターン
ユニバーサルデザイン	年齢や性別、能力、文化等にかかわらず全ての人が利用できることを目指した設計